

研修参加報告書

令和 4年10月11日

会 派 名 江南クラブ
会派代表者 牧野 圭祐

参加者： 片山裕之（オンライン参加）

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和4年8月1日（月）～ 2日（火）
研修時間	13:15～16:35、 9:00～12:20
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M）オンライン
講師	令和4年度 第2回市町村議会議員特別セミナー 講師：中央大学副学長 法学部教授 大学院法学研究科教授 磯崎 初仁 氏 公益財団法人地球環境戦略研究機関 上席研究員 藤野 純一 氏 関東学院大学法学部 地域創生学科准教授 社会情報大学院大学特任教授 牧瀬 稔 氏 磐梯町最高デジタル責任者 愛媛県・市町DX推進統括責任者 菅原 直敏 氏

研修参加報告書

■内容

1日目

(講義内容)

- ・ 政策に強い議会をつくる—討議する議員・役立つ議会—
中央大学副学長 法学部教授
大学院法学研究科教授 礒崎 初仁 氏
- ・ 市町村における脱炭素のススメ
公益財団法人地球環境戦略研究機関
上席研究員 藤野 純一 氏

■礒崎氏の講義では、自治体議会はどうあるべきかについて学びました。

○二元代表制の考え方

首長＝執行機関・独任制→住民意思の統合とリーダーシップの発揮
(リーダーシップ型民主主義)

議会＝議事機関・合議制→多様な意思・利害のきめ細かな反映とオープンな
討論による意思形成(熟議型民主主義)

※両者が車の両輪となって住民自治に基づく円滑な自治体運営を実現

○議会の機能と改革

議会の2つの機能

- ①政策形成機能：条例制定等によって議会自らが自治体の政策をつくる役割
- ②行政監視機能：執行機関の活動を監視し、是正・抑制する役割

今後の方向

- ①諮問型議会から「政策形成型議会」へ
首長の提案議案を審議するだけでなく、自ら問題を投げかけ、政策を作り出すことが重要
- ②自律型議会(閉鎖型議会)から「協働型議会」へ
議会に対する住民参加を促進するよう努力することが重要

議会改革の試み

- ①議会基本条例の制定
議会の責務、政策形成機能の強化、開かれた議会運営等を条例化
- ②対面式議場への改変
- ③一問一答制の導入と審議の活性化

地方議会の政策形成の強化（4つの戦略）

1. 議員の政策力の強化
2. 議員間討議の拡充
3. 議会内の政策検討の体制づくり
4. 住民・有識者の意見反映・活用

政策形式ごとの審議のポイントは何か

1. 基本計画の審議
基本計画の策定等に議決を要する場合、首長提案の計画案であっても議会は修正できる。
2. 予算案の審議
減額修正＝制限なし
増額修正＝長が提出した予算の趣旨を損なうような増額修正はだめ
3. 条例案の審議
議会は条例案を修正できる（制限なし）

■藤野氏の講義では、脱炭素化について学びました。

○地域における脱炭素の取り組み例

自治体脱炭素に向けて

1. なんのため？
気候影響の緩和×地域課題解決
2. どうなるのか？
 - ・基本的に家庭・業務・運輸・産業等、どの分野の排出量も 2050 年ゼロ
 - ・省エネ・再エネ事業が地域の仕事に
 - ・再エネが足りない地域は外から購入
3. どうやるのか？
 - ・省エネ×再エネ・水素等×社会構造変化
 - ・技術革新・コスト低減×仕組み
 - ・庁内外ステークホルダーエンゲージメント（巻き込み）
 - ・率先活動（庁舎の ZEB 化、再エネ調達、ZEV 普及等）
 - ・都・国等との役割分担（使えるものは何でも！）

○世界の温暖化対策の潮流

4つの目標とその成果のハイライト：グラスゴー気候合意

- ①1.5℃目標を目指して、今世紀半ばまでに実質ゼロ排出の達成へのコミットメントと野心的な 2030 年排出量削減目標の提示
- ②地域社会と自然生息地を守るための適応策

③資金の動員

④パリ協定実施ルールの最終合意

○本当に求めるべきことは

脱炭素社会とは

- ・脱温暖化：温暖化による影響（異常気象、正のフィードバック）のリスクを小さくする
- ・脱化石：資源を節約・有効利用することで資源のない日本にとって資源リスクを小さくする
- ・イノベーションの創出：日本の技術が世界に役立ち国際競争力が増す
- ・安全・安心な生活：生活者の視点に立った国土利用、都市計画等の社会変革が必要に

■内容

2日目

（講義内容）

- ・人口減少時代における地域創生を進めるポイント

関東学院大学法学部 地域創生学科准教授

社会情報大学院大学特任教授 牧瀬 稔 氏

- ・自治体 DX の基本と議会の役割

磐梯町最高デジタル責任者

愛媛県・市町DX推進統括責任者 菅原 直敏 氏

■牧瀬氏の講義では、人口減少時代の地方創生の進め方について学びました。

将来人口推計では 2060 年に約 8600 万人まで減る予測

（国は 2060 年の目標人口を 1 億人としている）

※想定値よりも 1400 万人の増加を目指している

（2020 年の国勢調査）

人口が増加した都道府県 . . . 8 都県

人口が増加した市町村の率 . . . 17.5%

※地方創生の一側面は、少なくなる人口を奪い合う競争でもある。皆さんの生活している自治体は、その用意はできているでしょうか

→ピーター・ドラッカーは経営の目的として「顧客の創造」と端的に述べている。

この顧客が自治体にとっては「住民」であり、自治体経営者の目的は「住民の創造」となる。

○自然増

出生数の増加（もう1子以上多く産んでもらう）

独身者に結婚してもらう

死亡数の減少（高齢者に長生きしてもらう）

不慮の事故や病気、自殺等を少なくしていく

○社会増

既存住民に家を買わせ転出を抑制する

自治体外に住む住人に転入を促進する

【自治体間競争の幕開け】

地方自治体がそれぞれの地域性や空間的特徴などの個性（特色）を生かすことで、創意工夫を凝らした政策を開発し、他地域から住民等を獲得することである。

■菅原氏の講義では、自治体のDXについて学びました。

DX（デジタルトランスフォーメーション＝デジタル変革）という言葉を目にする機会が増えている。そしてDXに対する関心は、民間企業だけでなく自治体でも高まっている。

DXは何でもデジタルだけで行うことだと考える人がいるが、それは誤り。

「DXの実務の段階になると、『AIを使わなくては』、『RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を入れなくては』、『補助金が付くからとにかく使わなければ』、となりがち」

「自治体のDXは『人に優しいデジタル技術で、誰一人取り残さない』こと、そして、『行政、地域、社会のあらゆる分野がデジタル技術によって再構築される』ことが大切」

民間企業であれば、費用対効果を考慮して顧客の選別も行うだろうが、自治体ではそういうわけにはいかない。また、DXについて、情報システム部門だけが関わるのではなく、全ての部署、職員がリテラシーを持つべき。

「自治体DXに取り組む際には、テクノロジーを起点に考えるのではなく、住民本位に置き換えて考えることが大切。今後、行政・地域・社会のあらゆる分野がデジタルで再構築されることになるが、デジタル技術は『手段』であって『目的』ではない。

人にやさしいデジタル技術で、誰一人取り残さないという意識が大切」

多くの自治体がつまずきやすい点が、ICT化とDXの目線の違いだ。「ICT化は組織の効率化を主な目的としており、例えば人の業務をRPAで代替するといったように、業務本位の目線になっている。一方のDXは、住民サービスの向上を主な目的として、デジタルを用いて新しい価値や仕組みを創出する営みであり、住民本位・職員本位の目線である」

■所感

今回の研修では世界的に問題となっている脱炭素の内容から、これからの自治体に必要なDXについて、また、議会の役割を再確認させていただき、間違いなくやってくる人口減少時代における自治体がすべきことなどを学ばせていただきました。

すべての内容について早急に取り組むべき問題ばかりです。

江南市は現在、人口減少の傾向にあります。まずは他市町との差別化をはかり、江南市を選んでいただけるような体制を整えないと、これからますます人口は減少していくでしょう。

選択と集中により、限られた行政資源を絞り込み投下していくことが求められます。

今回の研修で学ばせていただいたことを最大限利用し、江南市の未来のために生かします。